

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 協和発酵キリン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 譲

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久我 哲郎 TEL 03-3282-0009

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 平成22年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	203,466	—	21,692	—	22,334	—	9,901	—
21年12月期第2四半期	194,395	△21.5	20,779	△28.7	22,201	△26.9	10,811	30.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	17	38	17	38
21年12月期第2四半期	18	91	18	91

当社は、21年12月期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。これに伴い、22年12月期第2四半期（1月から6月まで）と、比較対象となる21年12月期第2四半期（4月から9月まで）の月度が異なるため、22年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	679,685		540,565		79.4	946	77	
21年12月期	695,268		540,343		77.1	940	79	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 539,522百万円 21年12月期 535,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
21年12月期	—		10	00	—		5	00	15	00
22年12月期	—		10	00						
22年12月期（予想）					—		10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	407,000	—	37,500	—	39,000	—	20,000	—	35	12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

21年12月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、22年12月期の連結業績予想の通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] 5 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	576,483,555株	21年12月期	576,483,555株
22年12月期 2 Q	6,629,860株	21年12月期	6,935,900株
22年12月期 2 Q	569,588,084株	21年12月期 2 Q	571,622,532株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年1月29日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から6月30日までの6か月間）における当社グループを取り巻く経済環境は、国内、海外共に景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、ヨーロッパ発の金融危機をはじめ実態経済は依然として楽観できない状況にあり、また雇用情勢や所得環境は改善傾向にありながら引き続き厳しく、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

医薬事業では、国内におけるジェネリック医薬品の使用促進などの薬剤費抑制策の更なる進展、欧米製薬企業や国内専業大手によるがん等の難治性疾患への重点領域シフト、バイオ医薬品開発への傾斜など、厳しい競争環境が続いております。また、本年4月より、新薬創出の促進等を目的とした新薬価値制度が試行的に導入されました。

このような環境下において、当社グループは国内営業の更なる強化に努め、貧血治療剤「ネस्प」及び「エスポー」、抗アレルギー剤「アレロック」等の販売拡大を図ってまいりました。また、当社の強みである抗体医薬の国内外における臨床開発ステージアップや技術・製品ライセンス契約の締結などを推進すると同時に、競争力強化のために新しい治験用抗体原薬製造設備や東京リサーチパーク新研究棟の建設を行い、一方で既存の生産拠点の再編などに取り組んでまいりました。

バイオケミカル事業では、昨年来の急激な円高進行の中、輸液・医療用を中心とするアミノ酸等の高付加価値品の拡販を図りました。また、ヘルスケア事業ではキリングroup各社との連携を積極的に推進し、オルニチンなど独自のアミノ酸素材の市場開拓を進めるとともに、健康食品リメイクシリーズの通信販売の強化にも取り組みました。

化学品事業では、世界的な景気回復の流れを受け製品需要が増加し、海外市況が堅調に推移したことに加え、環境対応型機能性製品の販売に注力したことにより、国内、輸出共に顕著な回復となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,034億円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は216億円（同58.0%増）、経常利益は223億円（同42.3%増）、四半期純利益は99億円（同42.6%増）となり、厳しい環境下で増収増益を達成することができました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前年同期比については、平成21年3月期連結会計年度（12か月間）から平成21年3月期第3四半期連結累計期間（9か月間）までを差し引いた平成21年1月1日から3月31日までの期間（3か月間）に平成21年12月期第1四半期連結累計期間（3か月間）を加えた平成21年1月1日から平成21年6月30日までの6か月間との比較を参考として記載しております。また、以下の事業の種類別セグメントの業績の記載には前年同期に連結しておりました食品事業については記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

国内の医療用医薬品は、4月に実施された薬価基準の引下げの影響等により、売上高は前年同期を下回りました。

製品別には、主力製品である貧血治療剤「ネस्प」／「エスポー」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」は売上高を伸ばしました。一方、花粉飛散量が前年に比べ少なかった影響により、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上高は前年同期を下回りました。また、4月にパーキンソン病治療剤「ベルマックス」の販売を開始し、6月に久光製薬(株)と共同で経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス」の販売を開始しました。

医薬品の技術収入及び輸出は、導出による一時金収入等の増加に加えて、アジア向けを中心に輸出も好調に推移したことから、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、生化学系試薬や輸出が好調に推移し、売上高が前年同期を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,034億円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は179億円（同7.5%増）となりました。

新薬の国内開発においては、がん・血液領域で2月にがん性疼痛治療剤KW-2246の承認申請を行い、3月に免疫性血小板減少性紫斑病治療剤AMG531の承認申請を行いました。腎臓領域では、4月に持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネस्प注射液プラシリンジ」の承認を取得しました。

海外では、3月に韓国及び台湾において、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」の承認を取得しました。

抗体の研究開発については、自社開発の抗体医薬パイプラインの拡充と並行して、米国現地法人のBioWa, Inc. を通じた「ポテリジェント (POTELLIGENT®)」及び「コンプリジェント (COMPLEGENT®)」技術のグローバルな導出活動を展開し、現在までに国内外の14社とライセンス契約を締結するなど、当社技術を応用した抗体医薬の開発最速化に向けた戦略を推進しております。

バイオケミカル事業

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、アジア向けの輸液用アミノ酸や医薬用原料が好調に販売数量を伸ばし、売上高は前年同期を大きく上回りました。

ヘルスケア製品では、4月にスタートした“キリンの健康プロジェクト”「キリン プラス-アイ」に関連する商品素材が好調に推移したことや、通信販売リメイクシリーズの顧客数が順調に増加したことなどから、売上高は前年同期を上回りました。

農畜水産向け製品では、4月に畜水産分野に係る国内販売事業をあすか製薬(株)に事業譲渡したことにより、前年同期の売上高を下回りました。

アルコールは、清酒用アルコールの減少に加え、新型インフルエンザの流行により昨年5月以降急増した工業用アルコールの需要が一服したことから、売上高は前年同期を下回りました。なお、協和発酵バイオ(株)の原料アルコール販売事業は、本年7月にメルシャン(株)との合弁により設立された第一アルコール(株)に承継されております。

また、第一ファインケミカル(株)は、医薬品原薬・中間体等が低調に推移し、売上高が減少しました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、441億円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は18億円（同15.5%減）となりました。

化学品事業

世界同時不況の影響を大きく受けた前年同期に比べ、業績は大きく改善しました。国内では、景気回復に伴う主力製品の需要増に加え、原燃料価格上昇に対応した製品価格の改定を実施したことにより、販売数量、売上高共に前年同期を大きく上回りました。輸出についても、環境対応型機能性製品の販売が順調であったことに加え、主力製品の海外市況が堅調に推移したことにより、販売数量、売上高共に前年同期を上回りました。

分野別では、溶剤、可塑剤原料、機能性製品等すべての分野で前年同期の販売数量、売上高を上回りましたが、とりわけ、冷凍機向け潤滑油原料が順調に推移した機能性製品や、電子材料向け高純度溶剤等が大きく伸長しました。

また、第1四半期連結会計期間より化学品事業セグメントに変更したミヤコ化学(株)及び柏木(株)についても順調な業績でした。

この結果、化学品事業の売上高は、612億円（前年同期比127.7%増）となり、営業利益は15億円（前年同期は56億円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業は、セグメント区分の変更の影響により売上高は、50億円（前年同期比82.1%減）、営業利益は1億円（同31.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

化学品事業の回復などにより日本セグメントの売上高は1,958億円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は化学品事業が黒字転換したこと等により、195億円（同94.6%増）と大幅増益となりました。

その他の地域

アジアにおける在外子会社を中心に売上高は順調に推移し、その他の地域セグメントの売上高は258億円（前年同期比25.1%増）となりましたが、営業利益は在外子会社における技術収入の減少等により23億円（同27.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ155億円減少し、6,796億円となりました。短期貸付金、投資有価証券、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

負債は、短期借入金を一部返済したほか、大型設備の完成に伴う支出などにより未払金も減少し、前連結会計年度末に比べ158億円減少し、1,391億円となりました。

純資産は、少数株主持分の減少や配当金の支払い等の減少要因もありましたが、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、5,405億円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し、79.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ57億円減少し、579億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、282億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益176億円、減価償却費105億円、のれん償却額49億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額74億円、退職給付引当金の減少額28億円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、249億円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出151億円、無形固定資産の取得による支出75億円等が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、84億円の支出となりました。主な支出要因は、短期借入金の純減少額52億円、配当金の支払額28億円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間までの連結業績は順調に進捗しており、特に化学品事業については当初計画を上回る収益状況で推移しております。一方、当期純利益については、当第2四半期連結累計期間において投資有価証券評価損などの特別損失が発生したことから、おおむね従来予想どおりの水準となっております。このような業績動向等を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、平成22年1月29日に公表した連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	400,000	36,000	37,500	20,000	35 12
今回修正予想 (B)	407,000	37,500	39,000	20,000	35 12
増減額 (B - A)	7,000	1,500	1,500	—	—
増減率 (%)	1.8	4.2	4.0	—	—
前期実績	309,111	28,243	29,479	8,797	15 41

(注) 前期実績については、決算期変更により平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間の実績数値を記載しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,158	30,159
受取手形及び売掛金	115,879	120,869
商品及び製品	42,189	43,863
仕掛品	10,735	8,970
原材料及び貯蔵品	10,895	10,971
繰延税金資産	9,346	9,250
短期貸付金	28,295	40,342
その他	10,311	12,313
貸倒引当金	△192	△153
流動資産合計	263,620	276,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,948	146,096
減価償却累計額	△109,734	△107,203
建物及び構築物(純額)	45,213	38,893
機械装置及び運搬具	207,987	204,828
減価償却累計額	△182,120	△178,836
機械装置及び運搬具(純額)	25,867	25,992
土地	70,928	71,993
建設仮勘定	12,226	17,588
その他	51,994	51,413
減価償却累計額	△43,106	△43,321
その他(純額)	8,887	8,091
有形固定資産合計	163,124	162,559
無形固定資産		
のれん	167,730	170,054
その他	10,888	4,067
無形固定資産合計	178,619	174,122
投資その他の資産		
投資有価証券	59,712	66,422
長期貸付金	523	496
繰延税金資産	5,689	4,263
その他	9,933	12,267
貸倒引当金	△1,536	△1,451
投資その他の資産合計	74,322	81,998
固定資産合計	416,065	418,680
資産合計	679,685	695,268

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,864	48,965
短期借入金	7,385	12,690
未払金	25,724	32,364
未払法人税等	7,875	7,312
売上割戻引当金	217	283
賞与引当金	104	1,225
修繕引当金	624	1,051
その他	6,141	5,944
流動負債合計	93,939	109,838
固定負債		
長期借入金	376	537
繰延税金負債	14,452	14,646
退職給付引当金	24,424	27,268
役員退職慰労引当金	121	107
その他	5,804	2,526
固定負債合計	45,180	45,086
負債合計	139,119	154,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,360	512,398
利益剰余金	14,147	7,093
自己株式	△6,624	△6,932
株主資本合計	546,627	539,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,423	475
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	△5,686	△3,956
評価・換算差額等合計	△7,105	△3,478
新株予約権	167	196
少数株主持分	875	4,321
純資産合計	540,565	540,343
負債純資産合計	679,685	695,268

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	194,395	203,466
売上原価	104,551	110,702
売上総利益	89,844	92,763
販売費及び一般管理費		
研究開発費	19,681	21,311
のれん償却額	4,668	4,852
その他	44,714	44,907
販売費及び一般管理費合計	69,064	71,071
営業利益	20,779	21,692
営業外収益		
受取利息	249	221
受取配当金	1,125	485
持分法による投資利益	945	626
デリバティブ評価益	—	685
その他	1,051	1,102
営業外収益合計	3,372	3,120
営業外費用		
支払利息	153	122
為替差損	503	1,143
固定資産処分損	843	608
その他	449	604
営業外費用合計	1,950	2,478
経常利益	22,201	22,334
特別利益		
負ののれん発生益	—	854
投資有価証券売却益	—	120
貸倒引当金戻入額	—	107
特別利益合計	—	1,082
特別損失		
投資有価証券評価損	421	2,588
退職給付制度改定損	—	1,771
固定資産臨時償却費	—	1,225
固定資産売却損	—	189
持分変動損失	1,379	—
特別損失合計	1,801	5,775
税金等調整前四半期純利益	20,400	17,641
法人税等	9,423	7,718
少数株主利益	165	21
四半期純利益	10,811	9,901

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,400	17,641
減価償却費	8,646	10,593
のれん償却額	4,761	4,945
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	449	△2,821
前払年金費用の増減額 (△は増加)	402	439
賞与引当金の増減額 (△は減少)	817	△1,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139	159
受取利息及び受取配当金	△1,375	△706
支払利息	153	122
持分法による投資損益 (△は益)	△945	△626
有形固定資産除売却損益 (△は益)	96	335
投資有価証券評価損益 (△は益)	421	2,588
売上債権の増減額 (△は増加)	2,710	4,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,745	△1,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,477	△2,020
その他	△1,754	1,884
小計	36,191	34,322
利息及び配当金の受取額	1,543	1,463
利息の支払額	△150	△124
法人税等の支払額	△12,531	△7,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,052	28,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,044	△15,156
有形固定資産の売却による収入	65	1,054
無形固定資産の取得による支出	—	△7,509
投資有価証券の取得による支出	△2,192	△306
投資有価証券の売却による収入	2,023	843
子会社出資金の取得による支出	—	△3,853
定期預金の預入による支出	△2,895	△3,514
定期預金の払戻による収入	2,457	3,519
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4,755	△39
その他	235	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,593	△24,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△196	△5,277
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△132	△150
自己株式の取得による支出	△4,608	—
配当金の支払額	△5,730	△2,878
少数株主への配当金の支払額	△33	△38
その他	△87	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,212	△8,433

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	△653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,839	△5,773
現金及び現金同等物の期首残高	69,286	63,745
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	204	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	393	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△214	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,508	57,971

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,672	37,413	29,000	24,310	194,395	—	194,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	296	4,004	3,854	4,617	12,772	(12,772)	—
計	103,968	41,417	32,854	28,927	207,168	(12,772)	194,395
営業利益又は営業損失(△)	21,363	1,665	△2,486	170	20,712	67	20,779

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,384	39,727	58,638	1,716	203,466	—	203,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91	4,459	2,651	3,365	10,567	(10,567)	—
計	103,475	44,186	61,289	5,082	214,034	(10,567)	203,466
営業利益	17,993	1,853	1,589	150	21,587	105	21,692

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	177,984	16,411	194,395	—	194,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,963	4,650	13,613	(13,613)	—
計	186,947	21,061	208,009	(13,613)	194,395
営業利益	18,443	2,202	20,646	133	20,779

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,440	20,025	203,466	—	203,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,405	5,813	18,218	(18,218)	—
計	195,845	25,838	221,684	(18,218)	203,466
営業利益	19,556	2,352	21,908	(216)	21,692

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,688	11,309	17,420	306	39,725
II 連結売上高（百万円）					194,395
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	5.8	9.0	0.2	20.4

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,977	10,779	18,114	364	42,236
II 連結売上高（百万円）					203,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	5.3	8.9	0.2	20.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。